

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	9-1
PDCA	主要事業名	市民税等徴収事務		部課名	総務部収納課	担当 内線	龍官 277
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 20,119 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 02.02.02.03.01		
	事業概要等	事業概要： 税等負担の公平性を確保するため、賦課・徴収部門が一体となり、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努める。					
		事業目的： 市税等の収入を確保し、収入未済額の圧縮を図る。					
		事業内容： 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納及び徴収を行う。					
		問題点・ 高い収納率（現年課税分）の維持、及び累積滞納分については、入念な調査課題等： により徴収と停止を判断する必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	20,119 千円	市税等収入は自主財源の根幹であり、市税等の徴収は、税等負担の公平性及び納税秩序のため極めて重要であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 16,297 千円 国費 0 千円 県費 3,822 千円 その他 0 千円	長期的かつ安定的な財源を確保することが出来る。						
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
収納率（現年課税分）	実績値	99.80	99.80	-	%		
	目標値	99.82	99.85	99.85	%		
収納・停止率（滞納繰越分）	実績値	62.22	72.66	-	%		
	目標値	60.00	60.00	62.20	%		
	実績値						
	目標値						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	18,680 千円	現年収納率としては目標値をわずかに下回ったが、依然として高い収納水準を維持ができており、安定的な財源を確保することが出来ている。					
	成果指標			令和6年度	単位		
	収納率（現年課税分）	実績値	99.78	%			
		目標値	99.85	%			
	収納・停止率（滞納繰越分）	実績値	72.38	%			
		目標値	62.20	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	A 現年課税分の収納率は99.78%で、目標を0.07ポイント下回る結果となったが、現年課税分の収納率は高い水準の維持ができた。また、滞納繰越分についても入念な調査を継続して行った結果、収納・停止率が72.38%で目標値を大きく上回る結果を出すことができた。 収納率の維持のため、これまで通り多くの案件に対して迅速な財産調査を徹底し、滞納処分もしくは執行停止の判断を行っていく必要がある。					
A 課題の方向性 後の課題解決に向けた今	今後の事業の方向性	拡充推進 現年課税分の高い収納率を維持し、かつ事務の効率化を図るため、令和7年度よりオンラインにて預金調査を行うことのできる預貯金電子照会システムを導入する。これにより、調査期間の短縮・業務効率化・郵送費の削減等、オンラインで行うことで得られる効果を最大限発揮させ、コストの削減及び収納率の向上につなげる。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部収納課

総務部長 伊藤奈美

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
9-1	市民税等徴収事務	A	現年課税分の収納率は99.78%で、目標を0.07ポイント下回る結果となったが、現年課税分の収納率は高い水準の維持ができた。また、滞納繰越分についても入念な調査を継続して行った結果、収納・停止率が72.38%で目標値を大きく上回る結果を出すことができた。 収納率の維持のため、これまで通り多くの案件に対して迅速な財産調査を徹底し、滞納処分もしくは執行停止の判断を行っていく必要がある。	拡充 推進	現年課税分の高い収納率を維持し、かつ事務の効率化を図るため、令和7年度よりオンラインにて預金調査を行うことのできる預貯金電子照会システムを導入する。これにより、調査期間の短縮・業務効率化・郵送費の削減等、オンラインで行うことで得られる効果を最大限発揮させ、コストの削減及び収納率の向上につなげる。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
A	現年課税分の収納率は99.78%で、目標を0.07ポイント下回る結果となったが、迅速な財産調査を行い、初期滞納者の対応を徹底することで、高い収納率を維持することができた。 また、滞納繰越分については、入念な調査を行うことで収納・停止率が72.38%で目標値を大きく上回る結果となった。 令和7年度より預貯金電子照会システムを導入し、従来紙で行っていた調査をオンラインで行うことが可能となる。これにより調査期間の短縮、作業時間の短縮、郵送費の削減等の効果が見込まれ、これまで以上に迅速な財産調査及び滞納整理へ繋げることができる。引き続き収納率を現在の高い水準に保ちながら、少ない費用と時間で最大の成果を上げていきたい。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
A	市税等の安定的な歳入の確保は、本市の継続可能な財政運営の根幹を成すものであり、行政サービスの安定的な提供及びその公平性の確保を通じて、市民生活に多大な影響を及ぼす極めて重要な要素である。 本年も初期滞納者への迅速な財産調査・滞納整理の実施の継続と課税課と連携し、一丸となって滞納整理に取り組んだ結果、現年課税分の高い収納率を維持することができている。滞納繰越分についても目標を大きく上回っており、現年課税分の新規滞納の抑制に加え、滞納繰越分の解消にも成果を上げている。今後も当該取組を継続的に推進していく。 また、Web口座振替受付サービスの利用促進を継続するとともに、クレジット・インターネットバンキングなど複数の収納サービスを引き続き運用していく。デジタル社会の進展に対応し、ペーパーレス化を推進する一方で、書面による手続きを希望する層への適切な対応についても継続して取り組んでいく。 滞納整理の着実な推進・収納サービスの整備拡充及び手続きの簡素化を図ることにより、高い収納率の維持に努めていく。				